

独ソ戦を超えた「特別軍事作戦」



真野 森作

1418日。第二次大戦でソ連がナチス・ドイツに勝利するまでの日数だ。ロシアでは先の大戦を「大祖国戦争」と呼ぶ。プーチン政権は、国民の団結を促す歴史的な出来事として重要視している。

2026年1月11日、ロシアがウクライナで続ける「特別軍事作戦」が開始から1418日目を迎えた。時間的長さにおいて独ソ戦を超えた。

ロシアにとって、今回の戦いは総力戦ではない。自国側の死者数は非公表だが、独ソ戦の推計2700万人より桁違いに少ない。地上戦はほぼウクライナ領内のみで展開されている。このように独ソ戦との違いは大きい。その長期化によってロシア国民の間で「戦争疲れ」は確実に広がってきた。25年12月19日、プーチン大統領の年末記者会見でも、それを感じさせるやりとりがあった。

「『ウクライナに関するこうした（記者会見の）放送にはうんざりだ』と。同感です。終わりにしなければなりません。プーチン氏は、国民のメッセー

ジとされる文章を読み、こう語った。疲労感に理解を示したと言えるが、この会見の冒頭では「危機の根本原因の除去」を訴え、開戦当初と何ら変わらぬ強硬姿勢も示した。

つまり、プーチン氏は国内のうんざりムードを承知の上で、自らが掲げる戦争目標の達成を追求し続けているということになる。

年末記者会見では、会場後方に大画面があり、国民からのメッセーとされる文章が次々と映し出されていた。現場で記録できた文章を紹介したい。

経済状況への不満が複数示されていた。「欧米依存は良くない。では中印依存は良いのか?」「なぜ普通の労働者はもはや大衆車を買えないのか?」

移民排斥感情も書き込まれていた。「連邦下院はいつになったら、中央アジアからの移民の家族や親族の入国を禁じる法案を可決するのか?」

「大統領、（ウクライナ南部の港湾都市）オデッサを奪取しろ!」。こんな対ウクライナ強硬路線のメッセーも流れた。

そうした中で、政権の振る舞い全体を批判するような短い文章が印象に残った。「いつこのショーは終わるのか?」とあった。